



農林水産委員会

大消費地に近いなど好条件を有する本県農産物の具体的なPR方法について質問がありました。
県は、消費者に「おいしさ」を実感してもらうため、試食キャンペーンを都

本県農産物のPR方法は 試食キャンペーンを実施

内の量販店四〇〜一〇〇店舗で年三回実施していると答えました。
また、農業や化学肥料を減らして栽培した農産物の表示に係る国のガイドライン改正に対する本県の対応について質問がありました。
県は、名称を「特別栽培

土木委員会

土木部における県産材活用の取り組みについて質問がありました。
県は、砕石や生コン等の主要資材はほぼ一〇〇%県産材であり、石材については、道路事業のシンボルロ

土木部工事の県産材活用は コスト縮減しつつ推進

ード、営繕工事の象徴的部分などでは価格差があっても使用可能であり、コスト縮減を助案しながら進めると答えました。
また、大洗マリーナの収容能力及び利用状況、利用率低下の理由などについて質問がありました。
県は、収容能力一四八隻



文教治安委員会

健康増進法の受動喫煙防止対策として進められている「公立学校敷地内禁煙化」の今後のスケジュールについて質問がありました。
県は、平成一五年度は敷地内分煙、一六年度は敷地

公立学校の敷地内禁煙は 一七年度内完全実現めざす

内禁煙に段階的に取り組み、一七年度内に敷地内禁煙の一〇〇%実現をめざしていくと答えました。
また、ヤミ金融関係の相談窓口の場所とその広報について質問がありました。
県警は、相談窓口として県の「消費生活センター」、県警の「警察総合相談セン

（4面から続く）
れているケースが多く見受けられる。
さらに、個人保証、特に連帯保証があることから、会社を始めよとするものがなかなか現れてこないことや、会社を閉めるに閉められず問題を先送りし、再起できないほど手遅れになるケースもでてきている。

一 担保・保証に過度に依存することのない新たな中小企業金融の実現に向けた取り組みを推進すること。
二 第三者保証人を徴求しない信用保証制度を創設すること。
防衛庁を「省」に昇格することを求める意見書

今日の我が国を取り巻く環境は、米国同時多発テロ事件に見られる新たな脅威が現実化するともに、北朝鮮における核開発・テポドンや日本近海における武装不審船の出没をはじめとする情勢の緊迫化など依然として国の内外で予断を許さない状況が続いている。

そのような中で、非常事態に対する危機意識の高まりのもと、有立法の成立は半歩前進したものの、有事における主導的役割を果たす機関・組織が機敏に対応できる体制の構築が有事抑止力となり世界平和に貢献する道と考える。

記
よって、国においては、次の事項について早急に対応するよう強く要望する。

記
よって、国及び関係機関においては、次の事項について実現されるよう強く要望する。
一 防衛庁を防衛省に昇格

常任委員会に付託された 請願の審査結果

総務企画委員会

茨城の名称起源のゆかりの地東北東部地域（堅破山）周囲の歴史と観光開発振興に関する請願

環境商工委員会

パートタイム労働者及び有期契約労働者の適正な

土木委員会

茨城の名称起源のゆかりの地東北東部地域（堅破山）周囲の歴史と観光開発振興に関する請願

保健福祉委員会

県立友部病院の早期改築と診療機能の充実を求め

る請願
一般小売店における医薬品販売に関する意見書の提出を求める請願

採 択
継続審査